

株 主 各 位

大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号
松本油脂製薬株式会社
代表取締役社長 木村直樹

第79回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のお引立を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社第79回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、なにとぞご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、お手数ながら後記の議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類をご検討くださいますと、同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご捺印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前11時
2. 場 所 大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号
本社 第二研究ビル2階会議室
(後記の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第79期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第79期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 資本準備金の額の減少の件
 - 第3号議案 取締役11名選任の件
 - 第4号議案 監査役2名選任の件
 - 第5号議案 当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）継続の件
- 議案の概要は、後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいませうようお願い申し上げます。
◎事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mtmtys.co.jp/>) に掲載させていただきます。

第 79 期 事 業 報 告

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州でも英国のEU離脱問題がありましたが、緩やかに回復してきました。中国及び新興国では減速傾向が続いております。

わが国の経済は、インバウンド消費は減速し、個人消費は伸び悩んでおりますが、企業業績や雇用情勢の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの重要な販売分野である繊維工業関連におきましては、国内では生産拠点が海外に移転し、また国内大手顧客の不採算製品の生産中止及び体力強化のための事業構造改革の影響による販売量の減少などもあり、依然として厳しい状態が続いております。一方、海外の繊維工業関連におきましては、長年に亘り生産拡大路線を続けてきた中国繊維産業において今年度は設備投資に陰りが見え始め、また糸値の下落などの影響により大幅な生産調整も行われました。

非繊維工業分野におきましては、国内自動車関連では軽自動車の販売が振るわず、建築関連では消費税増税延期もあり建築資材の生産は低調となっております。海外における自動車関連では、米国は好調を維持しており、最大の市場である中国でも需要が回復傾向となっております。

このような状況下、当社グループでは販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格製品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した製品の早期開発に注力してまいりました。生産の海外移転への対応を柔軟に行い、販売数量はほぼ前年度並みとなりましたが、為替変動の影響は避けられず販売金額は前年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高31,376百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益4,807百万円(前年同期比9.9%減)、経常利益5,907百万円(前年同期比17.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,961百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

・部門別の業績は、次のとおりであります。

- ① 界面活性剤部門における当連結会計年度の売上高は22,549百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は3,426百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内繊維メーカー各社が縮小傾向の中、不織布関連分野の販売が増加し、他の分野でも安定した販売を継続しております。海外向けでは、主として中国合繊メーカーへの販売が不振となり販売数量が減少し、売上高は3,334百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量は減少しましたが、産業資材分野におきましては順調な販売となりました。非繊維工業分野では工業用洗浄剤向けが拡大し、前年同期を上回る販売となりました。海外では自動車関連及び住宅関連向けの工業用繊維分野、高機能繊維分野において販売数量を伸ばしましたが、一般衣料用が低迷しました。その結果、売上高は18,234百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維工業関連加工剤の販売は加工量の減少の影響を受け若干の減少となりました。非繊維工業分野では両性イオン界面活性剤の一部製品を製造中止とした為に販売が減少し、売上高は980百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

- ② その他部門における当連結会計年度の売上高は8,827百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,381百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、加工量の減少と不採算製品の整理により前年同期を下回る結果となりました。非繊維工業関連では、建築関連は貸家着工が増加しているものの全般的に低調でしたが、化粧品原料の販売増加及び自動車関連をはじめとする海外需要の取り込みにより販売数量は増加しました。設備投資関連資材は前年度並みの販売となりました。その結果、売上高は8,827百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

2. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギーコストの上昇や原材料価格の変動など不透明要因が多く、今後とも厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、より競争力のある新製品の開発、販路の拡大及び社内の合理化をこれまで以上に進めることにより全社一丸となり業績の拡充と収益率の向上に努める所存でございます。

ここ数年、新しい時代に対応した設備の増強に努めておりますが、その有効活用と本社工場の設備の見直しを展開してまいりたいと考えております。

また研究開発につきましては、付加価値のより高い新素材・新用途の開発を行っておりますが、今後とも社会情勢の変化に対応すべく適材適所で機動的に事業の運営を図ってまいりたいと考えております。

株主各位におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資及び資金調達の状況

- (1) 当連結会計年度の設備投資総額は544百万円でありましたが、その主なものは、本社工場及び静岡工場における生産設備の更新、増設であります。
- (2) 上記の設備投資資金は、いずれも自己資金によってまかなっております。

4. 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 76 期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	第 77 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	第 78 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	第79期（当期） 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
売 上 高	30,129	32,127	32,343	31,376
経 常 利 益	5,342	6,477	5,013	5,907
親会社株主に帰属する当期純利益	3,489	3,994	3,191	3,961
1株当たり当期純利益	380円53銭	1,088円97銭	920円44銭	1,213円38銭
純 資 産	41,458	45,987	44,090	47,036
総 資 産	51,815	56,551	52,946	57,154

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式2.5株を1株とする株式併合を行っているため、第77期の1株当たり当期純利益は、期首に当該株式併合が行われたものと仮定して算定しております。

5. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 子会社等の状況

当期の連結対象は株式会社マツモトユシ・インドネシア1社で、当社の議決権比率は65%であります。持分法適用会社は日本クエーカー・ケミカル株式会社、他1社であります。

(2) 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(3) その他

松本興産株式会社は当社の議決権を21.0%所有しており、当社は同社の関連会社であります。

6. 主要な事業内容

品 目	用 途	主 要 製 品
界 面 活 性 剤 部 門	陰イオン界面活性剤	繊維工業 化合繊維糸紡績油剤、チーズ用柔軟平滑剤 農薬工業 農薬防疫用乳化剤 ゴム工業 防着、離型剤 洗剤工業 食器、食品洗浄剤
	非イオン界面活性剤	繊維工業 化合繊維糸紡績油剤、コーニングオイル、フィラメント 織布用経糸油剤、精練洗浄剤、染色助剤 鉄鋼金属工業 圧延油、作動油、金属洗浄剤 製缶工業 成型用油剤 樹脂工業 合成樹脂用練込帯電防止剤 化粧品工業 乳化剤 公害防止産業 流出油処理剤
	陽・両性イオン界面活性剤	繊維工業 柔軟仕上剤、チーズ用柔軟平滑剤、永久通気性撥水剤 樹脂工業 合成樹脂用帯電防止剤 化粧品工業 洗剤原料
そ の 他 部 門	高分子・無機製品	繊維工業 経糸用糊剤、風合改良剤、繊維加工剤 建材工業 壁材用接着補強剤、軽量化充填剤 機械工業 合成ダイヤモンド 電機・機械工業 磁性流体 自動車産業 軽量化剤 印刷工業 インキ、塗料加工剤 化粧品工業 触感向上剤、紫外線防止剤 エレクトロニクス産業 感熱用薬剤、電池用多孔化剤
	仕 入 商 品	建材工業 リシン用基剤樹脂 繊維工業 経糸用糊剤

7. 主要な営業所及び工場

- (1) 当 社
営 業 所 大阪営業所 東京営業所 金沢営業所
工 場 本社製造部門 静岡製造部 (袋井市)
大阪製造部 (高石市)
- (2) 子会社
工 場 インドネシア工場

8. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
合 計	438名	7名増

9. 主要な借入先

該当事項はありません。

II 会社の株式に関する事項

1. 発行済株式総数 3,236,881株 (自己株式 1,275,770株を除く。)
2. 株 主 数 688名
3. 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
松 本 興 産 株 式 会 社	677,156株	20.92%
松 栄 産 業 株 式 会 社	320,569	9.90
有 限 会 社 木 村	207,900	6.42
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	135,480	4.19
木 村 直 樹	133,247	4.12
松 本 新 太 郎	123,490	3.82
岩 田 み ち 子	115,908	3.58
木 村 芳 樹	86,475	2.67
鱒 洲 み よ 子	86,038	2.66
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	80,000	2.47

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	木 村 直 樹	松本興産株式会社代表取締役社長 鴻池運輸株式会社社外監査役
代表取締役専務	矢 野 真 剛	管 理 本 部 長
専務取締役	葛 谷 幹 男	営 業 本 部 長
専務取締役	久 下 修 平	生 産 本 部 長 兼 製 造 部 長
専務取締役	山 根 紳 一 郎	研 究 本 部 長 兼 第 三 研 究 部 長
常務取締役	山 田 正 幸	管理本部副本部長兼管理部長兼コンピュータ室長
常務取締役	岡 田 幸 久	営 業 本 部 副 本 部 長 兼 輸 出 部 長
常務取締役	木 村 芳 樹	監 査 室 長
取 締 役	田 中 耕 嗣	生 産 本 部 副 本 部 長 兼 技 術 部 長
取 締 役	久 保 克 己	営 業 本 部 副 本 部 長 兼 第 一 営 業 部 長
取 締 役	柳 田 登	
常勤監査役	高 橋 修	
常勤監査役	三 嶋 孝 司	
監 査 役	叶 智 加 羅	叶 法 律 事 務 所 代 表 株 式 会 社 大 森 屋 社 外 監 査 役
監 査 役	西 本 清 一	地方独立行政法人京都市産業技術研究所理事長 公益財団法人京都高度技術研究所理事長

- (注) 1. 当期中の異動
平成28年6月29日開催の第78回定時株主総会において、伊藤茂樹氏は任期満了により退任いたしました。
2. 取締役柳田登氏は社外取締役であります。
なお、取締役柳田登氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 常勤監査役三嶋孝司、監査役叶智加羅、監査役西本清一の3氏は社外監査役であります。
なお、常勤監査役三嶋孝司、監査役西本清一の両氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (1名)	233百万円 (9百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	29百万円 (19百万円)
合 計	16名	262百万円

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

監査役叶智加羅氏は、叶法律事務所の代表及び株式会社大森屋の社外監査役であります。当社は、株式会社大森屋とは特別の関係はありませんが、叶法律事務所との間には法律顧問契約があります。

監査役西本清一氏は、地方独立行政法人京都市産業技術研究所理事長及び公益財団法人京都高度技術研究所理事長であります。当社は、両研究所とは特別の関係はありません。

(2) 当事業年度における活動状況

イ. 取締役会及び監査役会の出席状況

	取締役会(13回開催)		監査役会(15回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 柳田 登	13回	100%		
常勤監査役 三嶋 孝司	13回	100%	14回	93.3%
監査役 叶 智加羅	12回	92.3%	14回	93.3%
監査役 西本 清一	11回	84.6%	13回	86.7%

ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役柳田登氏は、企業経営者として培われた幅広い知識と経験に基づき、取締役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・常勤監査役三嶋孝司氏は、企業経営者として培われた幅広い知識と経験に基づき、取締役会及び監査役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・監査役叶智加羅氏は、弁護士としての見識に基づき、取締役会及び監査役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・監査役西本清一氏は、化学分野におけるその高度な専門知識と幅広い知見に基づき、取締役会及び監査役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。

IV 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

清稜監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	18百万円
② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財務上の利益の合計額	18百万円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく報酬等の額を含めております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である英文財務諸表作成に関する助言等についての対価を支払っております。

3. 子会社の監査に関する事項

I 企業集団の現況に関する事項 5. 重要な親会社及び子会社の状況に記載の当社の重要な子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシアについては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

なお、監査役会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定をいたします。

V 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が、法令、定款、社内規程及び社会規範を遵守すべき基本として「松本油脂製菓グループ企業行動規範」を制定し、コンプライアンスを徹底する体制を構築する。コンプライアンス担当取締役は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・改善に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、法令及び「文書管理規程」に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行い、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社グループのリスク管理については「リスク管理規程」に基づき、松本油脂製菓グループの横断的なリスクマネジメント体制の整備、問題点の把握及び危機発生時の対応を行う。
 - (2) 当社グループ全体の組織横断的リスクへの対応は、当社代表取締役社長を本部長として対策本部を設置し、管理部を事務局として迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる。各部門所轄業務に附属するリスクは担当部門がこれにあたり、その状況はすべて取締役会・監査役会及び管理部に報告される。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行については、「組織・業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づいて、月1回開催される取締役会において決定する。また、必要に応じて臨時取締役会及び代表取締役との打合わせ、並びに取締役を横断する連絡会議において審議し、意思決定のプロセスの効率化・迅速化を図るとともに、定期的な運用状況を検証する体制をとる。
5. 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループの業務の適正については、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適正なものとし、子会社を担当する取締役は、子会社の法令の遵守並びにリスク管理体制を構築する責任を持つ。子会社は、業務推進状況及び地域社会の様相について随時子会社を担当する取締役に報告し、意思の疎通を図る。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助する使用人は置かないが、監査役の職務を補助すべき組織として、管理部がこれを担当する。
なお、補助業務に関しては取締役からの独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
 - (1) 当社グループの取締役及び使用人は当社グループの目的の範囲外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為、または著しい損害の生じるおそれのある事実を発見した時は、直ちに監査役会に報告する。
なお、使用人にあつては取締役を経由して報告するものとする。
 - (2) 監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知する。
 - (3) 監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求を行った時は、速やかに当該費用または債務を処理する。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係わる重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる。
 - (2) 監査役会による取締役及び使用人から情報収集の機会及び監査法人との情報交換の機会を確保する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、上記に掲げた内部統制システムの施策及び規程に従い、具体的な取組みを行うとともに、内部統制システムの運用状況について重要な不備がないかモニタリングを常時行っております。また、管理部及び内部監査担当者が中心となり、当社の各部門に対して、内部統制システムの重要性和コンプライアンスに対する意識づけを行い、当社全体を統括、推進させています。

VI 株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量の買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量の買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量の買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、当社取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買取者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買取者との協議・交渉を必要とするものなど、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない大量の買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大量の買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

2. 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 当社の企業価値の源泉

当社は大正15年の創業以来、界面活性剤メーカーとして紡糸・紡績油剤から糊付け、染色、最終仕上げ加工まで繊維産業のすべての生産工程に係わる薬剤を提供し、繊維産業の発展に大きく貢献してまいりました。

また、一般工業分野においても、長年蓄えてきた界面科学の技術を駆使して、様々な機能性工業薬品を開発し、多様な産業分野への市場開拓に力を注いでまいりました。

当社は、このような当社の企業価値の源泉は、①繊維産業のグローバル化に伴う新たな市場を開拓する力、②炭素繊維やアラミド繊維あるいは生分解性繊維等スーパー繊維といわれる先端技術への対応力や繊維産業向けの薬剤の高機能化に伴う技術開発力、③マイクロカプセル・マイクロビーズ等の超微粒子の分野において当社が占める高いマーケットシェア、④用途開発が進む一般工業用の界面活性剤・高分子製品の技術開発力及び⑤IS09001及びIS014001により運用される生産体制や品質保証体制など、創業以来培ってまいりました有形無形の財産に加えて、お取引先様、お得意先様、当社従業員等との長年に亘る信頼関係の維持等にあるものと考えております。

(2) 企業価値向上のための取組み

当社は、企業価値向上のための取組みといたしまして、当社の社是「顧客には良品廉価で満足を」が示すように、多様化するお取引先様、お得意様のニーズをいち早くとらえ、新たな価値ある製品をご提供できるよう豊富なスタッフによる研究開発・製造に努めてまいります。また、当社は界面活性剤分野のみならず、高分子分野におきましても独自の技術開発を行うことにより現在の地位を築いてまいりましたが、今後も技術開発力を高めていくことにより、海外顧客層の拡大を図り、グローバル経済への対応力を強化してまいります。さらに、当社及び当社グループの事業構成とその方向性を明確にし、選択と集中により経営資源の配分見直しを継続的に進め、資本効率を高める事業投資、設備投資を行い、将来に亘って拡大・発展させる布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努めてまいります。

海外におきましては、成長市場である中国・インド等での拡販に重点課題として取り組むとともに、北米やヨーロッパにおいても積極的な展開を図ってまいります。

当社は、業績の伸びに応じて株主利益の増大を図ることを利益配分の基本方針とし、剰余金の配当を行っております。また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えて活用してまいります。

さらに、当社は、社会的責任への取組み強化も積極的に推進してまいります。法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢・誠実な対応がお取引先様、お得意先様から信頼される会社であるための要件であることを自覚し、界面活性剤メーカーとして常に付加価値をお届けする研究開発及び品質保証体制の強化に努めてまいります。これらに加え、環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意努力してまいります。コーポレート・ガバナンスにつきましては、意思決定のスピードアップと活力のある組織運営に努めており、平成11年より変化する経営環境に迅速かつ緊張感を持って対応するため取締役の任期を1年としております。

今後とも界面活性剤メーカーとして安全で高品質な製品を提供することは勿論のこと、お取引先様、お得意先様に信頼され多様化するニーズに対応できる分野を開拓し、さらなる事業拡大と業績向上に向けて一層の努力を重ねてまいります。

当社は、これらの取組みが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株券等の大量な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成20年5月16日開催の当社取締役会において、第70回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただくことを効力発生の条件として、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）を導入し、その後、第73回定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき一部変更の上当該対応策を継続いたしました（以下、当該一部変更後の当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）を「旧プラン」といいます。）旧プランの有効期限は、平成26年6月に開催の当社第76回定時株主総会の終了の時までとなっております。

当社は旧プランの継続後も、買収防衛策をめぐる社会環境等の動向を踏まえ、当社の企業価値の向上ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上のための当社の取組みについて引き続き検討を行ってまいりましたが、当社取締役会において、字句・表現の変更等、旧プランの内容を一部変更の上（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。）、第76回定時株主総会において、株主の皆様のご承認が得られることを有効発生の条件として、本プランを継続することを決議し、第76回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

4. 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2.）について

上記2.「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的な取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記3.）について

イ. 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

ロ. 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

i) 買収防衛策に関する指針等を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足し、また、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第440条（買収防衛策の導入に係る遵守事項）の趣旨に合致したものです。さらに、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨を踏まえた内容になっており、合理性を有するものであります。

ii) 株主の皆様の意思の重視と情報開示

当社は、株主の皆様にご承認いただくことを条件として買収防衛策を導入し、また定時株主総会における株主の皆様のご承認を本プランの継続の条件としており、本プランには株主の皆様の意思が反映されるものとなっております。

本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、本プランは、その廃止においても、株主の皆様の意思を尊重した形になっております。

さらに、これらに加えて、当社取締役会は、実務上適切であると判断する場合または独立委員会からの勧告があった場合には、株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非についても、株主の皆様の意思を確認することとされており、株主の皆様の意思が反映されます。

また、株主の皆様、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断及び対抗措置の発動の是非を判断する株主総会における議決権行使等の際の意思形成を適切に行っていたために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

iii) 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

① 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、引き続き、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、当社取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

② 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合のみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

さらに、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非の決定は当社株主総会の決議に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

iv) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役の任期は1年となっており、期差任期制ではないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	44,378	流 動 負 債	8,525
現金及び預金	24,506	買 掛 金	6,029
受取手形及び売掛金	8,537	未 払 法 人 税 等	1,248
有 価 証 券	7,521	賞 与 引 当 金	281
た な 卸 資 産	3,370	そ の 他	966
未取還付法人税等	99	固 定 負 債	1,592
繰 延 税 金 資 産	223	厚生年金基金解散	288
そ の 他	121	損 失 引 当 金	594
貸 倒 引 当 金	△1	退 職 給 付 に 係 る 負 債	105
固 定 資 産	12,776	資 産 除 去 債 務	523
有 形 固 定 資 産	4,135	繰 延 税 金 負 債	80
建物及び構築物	1,880	そ の 他	80
機械装置及び運搬具	1,449	負 債 合 計	10,118
土 地	531	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	122	株 主 資 本	45,346
そ の 他	151	資 本 金	6,090
無 形 固 定 資 産	24	資 本 剰 余 金	6,518
投資その他の資産	8,616	利 益 剰 余 金	40,050
投資有価証券	7,565	自 己 株 式	△7,311
繰 延 税 金 資 産	63	その他の包括利益累計額	1,527
保 険 積 立 金	763	そ の 他 有 価 証 券	1,786
そ の 他	231	評 価 差 額 金	△128
貸 倒 引 当 金	△7	為 替 換 算 調 整 勘 定	△131
		退 職 給 付 に 係 る	△131
		調 整 累 計 額	162
		非 支 配 株 主 持 分	162
		純 資 産 合 計	47,036
資 産 合 計	57,154	負 債 及 び 純 資 産 合 計	57,154

連 結 損 益 計 算 書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
売 上 高		31,376
売 上 原 価		22,534
売 上 総 利 益		8,842
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,034
営 業 利 益		4,807
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	81	
受 取 配 当 金	95	
持分法による投資利益	162	
為 替 差 益	665	
そ の 他	123	1,128
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	28	29
経 常 利 益		5,907
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	48	
投 資 有 価 証 券 償 還 益	82	133
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	3	
投 資 有 価 証 券 償 還 損	57	
厚 生 年 金 基 金 解 散 損 失	288	348
引 当 金 繰 入 額		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,691
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,808	
法 人 税 等 調 整 額	△97	1,711
当 期 純 利 益		3,980
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		19
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		3,961

連結株主資本等変動計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	6,090	6,518	37,068	△7,008	42,668
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			3,961		3,961
自己株式の取得				△302	△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,981	△302	2,678
当 期 末 残 高	6,090	6,518	40,050	△7,311	45,346

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	1,450	△116	△69	1,264	157	44,090
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△980
親会社株主に帰属する当期純利益						3,961
自己株式の取得						△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336	△11	△61	262	4	267
当 期 変 動 額 合 計	336	△11	△61	262	4	2,946
当 期 末 残 高	1,786	△128	△131	1,527	162	47,036

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称：株式会社マツモトユシ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称：日本クエーカー・ケミカル株式会社

立松化工股份有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないものは総平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・商品・仕掛品：主として総平均法

原材料：主として総平均法

貯蔵品・容器（原材料）：主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの
主として旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
主として旧定額法

③ 平成19年4月1日以後に取得したもの
主として定額法

建物附属設備、構築物

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
主として旧定率法
- ② 平成19年4月1日以後に取得したもの
主として定率法
- ③ 平成28年4月1日以後に取得したもの
主として定額法

機械装置

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
主として旧定額法
- ② 平成19年4月1日以後に取得したもの
主として定額法

車両運搬具、工具、器具及び備品

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
主として旧定率法
- ② 平成19年4月1日以後に取得したもの
主として定率法

無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシアの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を使用して連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度から定額法により5年間で費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理しております。

③ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

厚生年金基金解散損失引当金

当社及び一部の持分法適用関連会社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は、平成28年10月25日開催の代議員会において特例解散を決議しております。

これにより、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額288百万円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金288百万円を計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,185百万円 |
| 2. 担保受入金融資産 | |
| 売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は57百万円であります。 | |
| 3. 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具36百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。 | |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|-----------------------------|------------|
| 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 4,512,651株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	980	300	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,132	350	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。また、資金調達については短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

必要に応じてデリバティブ取引等を行う場合は、取締役会の承認を得るものとしております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外展開に伴う外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託、投資事業組合出資であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、6ヶ月以内の支払期日となっております。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権に関しては、営業部門が取引先ごとに期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、回収遅延のおそれのあるときは関係部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

金融商品は、金融商品並びに為替管理規定に従い、取締役会の承認を得た安全性の高いものを対象としています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式は、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、債券、投資信託、投資事業組合出資については、継続的なモニタリングを通して管理しております。

- ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
営業債務や借入金は、手元流動性を高水準に保つことにより流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	24,506	24,506	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,537	8,537	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,687	13,687	—
(4) 長期貸付金	185	185	△0
(5) 買掛金	(6,029)	(6,029)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

時価の算定は、その一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割引いた現在価値により算出しております。1年以内返済予定分を含めております。

(5) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,400百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	14,481円23銭
1 株当たり当期純利益金額	1,213円38銭

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	43,891	流 動 負 債	8,470
現金及び預金	24,436	買掛金	5,985
受取手形	648	未払金	909
売掛金	7,831	未払法人税等	1,245
有価証券	7,521	賞与引当金	281
商品及び製品	1,708	その他	48
仕掛品	408	固 定 負 債	1,383
原材料	915	退職給付引当金	385
貯蔵品	29	厚生年金基金解散金	288
未取還付法人税等	99	損失引当金	523
繰延税金資産	206	繰延税金負債	105
その他	86	資産除去債務	80
貸倒引当金	△0	その他	80
固 定 資 産	12,005	負 債 合 計	9,853
有形固定資産	4,081	純 資 産 の 部	
建物	1,128	株 主 資 本	44,257
構築物	747	資 本 金	6,090
機械装置	1,423	資 本 剰 余 金	6,518
車両運搬具	18	資本準備金	6,517
工具・器具・備品	142	その他資本剰余金	0
土地	512	利 益 剰 余 金	38,960
建設仮勘定	107	利益準備金	785
無形固定資産	24	その他利益剰余金	38,175
ソフトウェア	16	退職給与積立金	300
その他	8	別途積立金	24,800
投資その他の資産	7,899	繰越利益剰余金	13,075
投資有価証券	6,520	自 己 株 式	△7,311
関係会社株式	394	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,786
保険積立金	763	その他有価証券	1,786
その他	228	評 価 差 額 金	
貸倒引当金	△7	純 資 産 合 計	46,044
資 産 合 計	55,897	負 債 及 び 純 資 産 合 計	55,897

損 益 計 算 書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
売 上 高		30,832
売 上 原 価		22,168
売 上 総 利 益		8,663
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,935
営 業 利 益		4,728
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	81	
受 取 配 当 金	147	
為 替 差 益	665	
そ の 他	123	1,017
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	28	29
経 常 利 益		5,716
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	48	
投 資 有 価 証 券 償 還 益	82	133
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	3	
投 資 有 価 証 券 償 還 損	57	
厚生年金基金解散損失 引当金繰入額	288	348
税 引 前 当 期 純 利 益		5,501
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,783	
法 人 税 等 調 整 額	△97	1,685
当 期 純 利 益		3,815

株主資本等変動計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	6,090	6,517	0	6,518
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	6,090	6,517	0	6,518

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
退 職 給 与 積 立 金		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	785	300	24,800	10,240	36,125
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△980	△980
当 期 純 利 益				3,815	3,815
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	2,835	2,835
当 期 末 残 高	785	300	24,800	13,075	38,960

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△7,008	41,725	1,450	1,450	43,175
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△980			△980
当 期 純 利 益		3,815			3,815
自 己 株 式 の 取 得	△302	△302			△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			336	336	336
当 期 変 動 額 合 計	△302	2,532	336	336	2,868
当 期 末 残 高	△7,311	44,257	1,786	1,786	46,044

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないものは総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・商品・仕掛品：総平均法

原材料：総平均法

貯蔵品・容器（原材料）：最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法

③ 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法

建物附属設備、構築物

① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法

② 平成19年4月1日以後に取得したもの
定率法

③ 平成28年4月1日以後に取得したもの
定額法

機械装置

① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

車両運搬具、工具、器具及び備品

① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法

② 平成19年4月1日以後に取得したもの
定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置	8年
工具器具備品	4～10年

(2) 無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から定額法により5年間で費用処理しております。

過去勤務費用はその発生時の事業年度で一括して費用処理しております。

- ・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

厚生年金基金解散損失引当金

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は、平成28年10月25日開催の代議員会において特例解散を決議しております。

これにより、当事業年度において、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額288百万円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金288百万円を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,020百万円
2. 担保受入金融資産
売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は57百万円であります。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債権 2,096百万円
短期金銭債務 759百万円
長期金銭債務 16百万円
4. 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置36百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	5,004百万円
仕入高	1,653百万円
販売費及び一般管理費	113百万円
営業取引以外の取引による取引高	114百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式数	
普通株式	1,275,770株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	117百万円
その他有価証券評価差額金	109百万円
厚生年金基金解散損失引当金	88百万円
賞与引当金	86百万円
未払事業税	61百万円
ゴルフ会員権評価損	40百万円
減価償却超過額	25百万円
投資有価証券評価損	20百万円
その他	29百万円
繰延税金資産合計	580百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	898百万円
繰延税金負債合計	898百万円
繰延税金負債純額	317百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	日本クエーカー・ ケミカル株式会社	所有	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任	売上(注)1	4,619	売掛金	1,918
		直接 50% 間接 —		仕入(注)2	1,608	買掛金	756

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 売上：製品の販売単価は、製品製造原価に管理費を加算した金額により毎期価格交渉の上決定しております。

(注) 2. 仕入：原材料の購入単価は、市場価格に基づいた価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	14,224円82銭
1株当たり当期純利益金額	1,168円66銭

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

松本油脂製菓株式会社

取締役会 御中

清 稜 監 査 法 人
代表社員 公認会計士 小 田 利 昭 ㊞
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 了 太 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、松本油脂製菓株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松本油脂製菓株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月12日

松本油脂製薬株式会社

取締役会 御中

清 稜 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 田 利 昭 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 本 了 太 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、松本油脂製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第79期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第79期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清稜監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清稜監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月12日

松本油脂製菓株式会社 監査役会
常勤監査役 高橋 修 ⑩
常勤監査役 三嶋 孝司 ⑩
監査役 叶 智加羅 ⑩
監査役 西本 清一 ⑩

(注) 常勤監査役三嶋孝司、監査役叶智加羅及び監査役西本清一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

松本油脂製薬株式会社
代表取締役社長 木村直樹

2. 議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第79期の期末配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の経営環境を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金 350円 総額 1,132,908,350円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成29年6月30日

第2号議案 資本準備金の額の減少の件

今後の資本政策の機動性及び柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の一部を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

- (1) 減少する資本準備金の額
資本準備金6,517,712,374円のうち、5,780,200,000円
- (2) 資本準備金の額の減少が効力を生じる日
平成29年8月1日

第3号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員(11名)が任期満了となりますので、あらためて、取締役11名の選任をお願いいたしたく存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当	所有する当社の株式の数
<p>木村直樹 (昭和23年1月26日生)</p>	<p>昭和46年3月 早稲田大学政経学部政治学科卒 昭和46年4月 株式会社朝日新聞社入社 昭和50年1月 当社取締役 昭和53年9月 当社入社 昭和57年12月 日本クエーカー・ケミカル株式会社取締役(現任) 昭和61年4月 当社取締役副社長 平成4年7月 代表取締役社長(現任) 平成11年4月 松本興産株式会社代表取締役社長(現任) 重要な兼職の状況 松本興産株式会社代表取締役社長 鴻池運輸株式会社社外監査役</p>	<p>133,247株</p>
<p>矢野真剛 (昭和24年12月16日生)</p>	<p>昭和47年3月 一橋大学社会学部卒 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 取締役管理部長 平成18年1月 常務取締役管理本部副本部長兼管理部長 平成22年6月 代表取締役専務(管理部門担当) 平成23年5月 代表取締役専務管理本部長(現任)</p>	<p>400株</p>
<p>久下修平 (昭和28年11月29日生)</p>	<p>昭和54年3月 大阪大学大学院工学研究科修士課程修了 平成18年1月 第三営業部長 平成22年10月 大阪製造部長 平成25年4月 静岡製造部長 平成26年6月 取締役生産本部副本部長兼静岡製造部長 平成27年6月 常務取締役生産本部副本部長兼静岡製造部長 平成28年4月 常務取締役生産本部長兼製造部長 平成28年10月 専務取締役生産本部長兼製造部長 平成29年4月 専務取締役生産本部長(現任)</p>	<p>1,000株</p>
<p>山根紳一郎 (昭和33年1月26日生)</p>	<p>昭和57年3月 京都大学大学院工学研究科修士課程修了 平成20年6月 特許管理部長 平成25年4月 研究本部副本部長兼特許管理部長 平成25年6月 取締役研究本部副本部長兼特許管理部長 平成26年5月 取締役研究本部長兼特許管理部長 平成27年4月 常務取締役研究本部長兼研究管理部長 平成28年4月 常務取締役研究本部長兼第三研究部長 平成28年10月 専務取締役研究本部長兼第三研究部長(現任)</p>	<p>400株</p>

氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当	所有する当社の株式の数
やま だ まさ ゆき 山田正幸 (昭和32年9月14日生)	昭和55年3月 神戸大学工学部システム工学科卒 平成20年6月 経理部長 平成22年6月 経理部長兼コンピュータ室長 平成25年11月 管理本部副本部長兼総務部長兼コンピュータ室長 平成27年6月 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼コンピュータ室長 平成28年10月 常務取締役管理本部副本部長兼管理部長兼コンピュータ室長 平成29年4月 常務取締役管理本部副本部長兼管理部長(現任)	400株
おか だ ゆき ひさ 岡田幸久 (昭和35年1月15日生)	昭和58年3月 関西学院大学法学部法律学科卒 平成20年6月 管理部長 平成25年11月 管理本部副本部長兼購買部長 平成27年6月 取締役管理本部副本部長兼購買部長 平成28年10月 常務取締役営業本部副本部長兼輸出部長(現任)	400株
き むら よし き 木村芳樹 (昭和26年7月3日生)	昭和50年3月 日本大学文理学部卒 昭和51年3月 取締役 昭和61年4月 常務取締役 平成2年10月 常務取締役監査室長(現任)	86,475株
た なか こう じ 田中耕嗣 (昭和29年12月20日生)	昭和52年3月 名古屋工業大学工学部合成化学科卒 平成22年4月 技術部長 平成26年6月 取締役生産本部副本部長兼技術部長(現任)	400株
く ぼ かづ み 久保克己 (昭和32年2月8日生)	昭和55年3月 大阪大学基礎工学部生物工学科卒 平成20年6月 購買部長 平成25年11月 営業本部副本部長兼第一営業部長 平成27年6月 取締役営業本部副本部長兼第一営業部長(現任)	400株
しば の みち ひろ 柴野道宏 (昭和38年7月24日生)	昭和63年3月 大阪府立大学大学院工学研究科修士課程修了 平成24年4月 第一研究部長 平成26年5月 第一研究部長兼第二研究部長 平成28年4月 第一研究部長兼第二研究部長兼合弁事業室長(現任)	400株
やなぎ だ のぶる 柳田登 (昭和24年3月18日生)	昭和46年3月 東北大学工学部応用化学科卒 昭和46年4月 株式会社クラレ入社 平成13年4月 POVAL ASIA PTE LTD. (シンガポール) 社長 平成15年4月 株式会社クラレ執行役員エバール事業部長 平成18年4月 SEPTON COMPANY OF AMERICA (米国) 社長 平成19年4月 株式会社クラレ執行役員新潟事業所長 平成21年4月 株式会社クラレ執行役員PVB事業部長 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 柳田登氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者であります。
3. 社外取締役候補者の選任理由
柳田登氏は、国内外において化学品事業の企業経営に長年携わってこられており、その幅広い知識と経験を当社の会社経営に活かしていただきたく社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 柳田登氏が当社の社外取締役に就任してからの年数（本総会終結の時まで）は、2年であります。
5. 当社は、柳田登氏との間で会社法第423条第1項の損害責任を限定する限定契約を締結しており、同氏が再任された際には、法令が規定する限度額に責任を限定する旨の本契約を継続する予定であります。

第4号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役高橋修氏と西本清一氏の両氏が任期満了となりま
すので、あらためて、監査役2名の選任をお願いいたしたく存じます。

なお、本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当	所有する当社の株式の数
高橋修 (昭和25年6月15日生)	昭和51年3月 大阪大学基礎工学部合成化学科卒 平成16年11月 技術部長 平成21年6月 取締役生産本部副本部長兼技術部長 平成22年4月 取締役生産本部副本部長兼製造部長 平成22年6月 取締役生産部長兼製造部長 平成24年4月 取締役管理本部副本部長 平成25年6月 当社監査役(現任)	600株
西本清一 (昭和22年6月6日生)	昭和50年3月 京都大学大学院工学研究科博士課程修了 平成5年12月 京都大学工学部教授 平成18年4月 京都大学副学長・京都大学大学院工学研究科長・工 学部長 平成23年1月 京都市産業技術研究所所長 平成24年4月 京都大学名誉教授 平成24年7月 京都高度技術研究所(現:公益財団法人京都高度技 術研究所)理事長(現任) 平成25年6月 当社社外監査役(現任) 平成26年4月 地方独立行政法人京都市産業技術研究所理事長(現 任)	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 西本清一氏は、社外監査役候補者であります。同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき独立役員候補者であります。
3. 社外監査役の選任理由
西本清一氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、研究・教育に加え大学組織運営に長年携わってこられました。化学分野におけるその高度な専門知識と幅広い経験を、当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
4. 監査役との責任限定契約について
当社は、高橋修氏及び西本清一氏との間で会社法第423条第1項の損害責任を限定する限定契約を締結しており、同氏が再任された際には、法令が規定する限度額に責任を限定する旨の本契約を継続する予定であります。

第5号議案 当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）継続の件

当社は、平成20年6月26日開催の当社第70回定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）を導入し、その後、平成23年6月29日開催の当社第73回定時株主総会（以下「第73回定時株主総会」といいます。）及び平成26年6月27日開催の当社第76回定時株主総会（以下「第76回定時株主総会」といいます。）において、それぞれ株主の皆様のご承認に基づき一部変更の上当該対応策を継続いたしました（以下、第76回定時株主総会における一部変更後の当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）、本プランの有効期間は、本総会の終了の時までとなっております。

当社は、本プランの継続後も、買収防衛策をめぐる社会環境等の動向を踏まえ、当社の企業価値の向上ひいては株主の皆様のご利益の確保・向上のための当社の取組みについて引き続き検討を行ってまいりましたが、平成29年5月22日開催の当社取締役会において、本総会において、株主の皆様のご承認が得られることを効力発生の条件として、本プランを継続することを決議いたしました。

つきましては、本プランの継続について、株主の皆様にご承認をお願いするものがあります。

本総会において、本プランの継続についてご承認いただいた場合の本プランの有効期間は、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終了の時までとします。

なお、平成29年5月22日開催の当社取締役会においては、社外監査役を含む当社監査役4名全員が、本プランの運用が適切に行われることを条件に、本プランの内容に賛同する旨の意見を述べております。

記

1 本プラン継続の目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益の確保・向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に關する基本方針（以下「基本方針」といいます。）に沿って継続されるものです。

当社取締役会は、基本方針に定めたとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益の確保・向上に資さない株券等の大量の買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。このような不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止すべく、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益に反する株券等の大量の買付けを抑制するためには、大量の買付けを行う者に対して当該買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益に及ぼす影響を適切に判断する必要かつ十分な情報を提供するように求めること、大量の買付け行為を行う者が提案する事業及び経営方針が当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益に与える影響を当社取締役会が評価・検討して株主の皆様のご判断の参考に供すること、当社取締役会が当社の事業及び経営の方針等について当該買付けを行う者との間で交渉・協議を行い、当社取締役会としての事業及び経営の方針等に関する代替案を株主の皆様にご提示するというプロセスを確保するとともに、場合によっては、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益に対して回復し難い損害をもたらすことを防止するため、株

券等の大量の買付け行為に対する対抗措置を発動することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上に資するものであると考えております。

なお、平成29年3月31日現在において、当社の把握する限り、当社の役員及びその関係者によって当社の発行済株式総数の約34.9%（議決権割合においては48.8%）が保有されておりますが、当社の株主の分布状況は広範囲にわたっております。また、当社は上場会社であることから、株主及び投資家の皆様様の自由な意思に基づく取引等により当社株券等が転々譲渡されることは勿論のこと、各々の事情に基づき、今後、当社株券等について譲渡その他の処分が行われる可能性も否定できません。これらの事由に鑑みると、当社の役員及びその関係者の保有比率が低下し、株式の流動性がさらに増大する可能性も否定できません。その結果、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益に反する株券等の大量の買付けがなされる可能性が存することになります。

以上のことから、当社は、当社株券等に対する大量の買付けが一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上に資すると考え、株券等の大量の買付けの提案がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を設定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって大量の買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、対抗措置の発動手続等を定めた本プランを継続することといたしました。

なお、平成29年3月31日現在における当社大株主の株式保有状況は参考資料1「当社大株主の株式保有状況」記載のとおりです。

また、当社は現時点において当社株券等の大量の買付け行為に係わる提案を受けておりません。

2 本プランの概要

本プランは、当社株券等（注1）の特定株式保有者等（注2）の議決権割合（注3）を20%以上とする当社株券等の買付行為又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何は問わないものとします。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に応じるか否かを株主の皆様様に適切に判断していただくための必要十分な情報及び時間を確保するために、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報（下記3(1)「大量買付者に対する情報提供の要請」において定義します。）の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、独立委員会（独立委員会の詳細については下記3(3)「独立委員会の勧告」をご参照下さい。）の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するための大量買付ルールを定めております。

また、本プランにおいては、当社取締役会が、独立委員会に対する諮問に加え、株主の皆様様の意思を直接確認することが実務上適切と判断する場合又は独立委員会が株主総会を開催すべき旨の勧告を行った場合には、対抗措置の発動にあたり、株

主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様の意思に委ねることとしております。

大量買付者は、大量買付ルールに従って、当社取締役会又は株主総会において、対抗措置の発動の是非に関する決議が行われるまでは、大量買付行為を開始することができないものとします。

なお、本プランの手続の流れについては、参考資料2をご参照下さい。

注1：株券等

金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

注2：特定株式保有者等

(i) 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者及び当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。以下同様とします。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者及び当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。以下同様とします。）

又は、

(ii) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、競売買の方法によるか否かを問わず取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者及び当社取締役会がこれに該当すると認めた者をいいます。）を意味します。

注3：議決権割合

議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済全株式数（議決権のある株式に限る。）から、有価証券報告書又は四半期報告書のうち直近に提出されたものに記載された数の単元未満株式数及び有価証券報告書、四半期報告書又は自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものに記載された数の保有自己株式数（単元未満株式数を除く。）を減じた株式数（単元未満株式数を除く。）を、1単元の株式数で除した数とします。

3 大量買付ルールの内容

(1) 大量買付者に対する情報提供の要請

ア 意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、まず当社取締役会に対して、大量買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先等の大量買付者の基本情報、大量買付者が提案する大量買付行為の概要及び大量買付ルールを遵守する旨の誓約文言等を記載した買付意向表明書（以下「意向表明書」といいます。）を当社所定の書式により、日本語で提出していただくこととします。

イ 情報提供の要請

当社取締役会は、かかる意向表明書を受領した後10営業日以内に、当社株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために提供していただく情報（以下「大量買付情報」といいます。）のリストを大量買付者に交付し、大量買付者には、速やかに当該リストに記載された情報を当社所定の書式にて、日本語で提供していただくこととします。提供を求める大量買付情報の項目は下記①乃至⑨のとおりです。

当社取締役会は、独立委員会に対する諮問を経て、大量買付者から提供された大量買付情報が、大量買付者が行おうとする大量買付行為の内容等を検討するために不十分であると判断した場合には、大量買付者に対して、適宜回答期限を定めて追加情報を提供するように求めることができるものとします。

また、当社取締役会は、本検討期間（下記(2)「当社取締役会における大量買付行為の検討等」において定義するものとします。）開始後に、大量買付者が、大量買付情報を要求した前提となる大量買付行為の内容を変更した場合には、当該変更後の大量買付行為に係る大量買付情報の提供を求めることができるものとします。

なお、当社取締役会は、意向表明書が提出された事実について適時適切に開示を行うとともに、必要に応じて、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報の全部又は一部について、適時適切に開示を行います。また、当社取締役会は、独立委員会に対し、大量買付者から提供された大量買付情報を提供するものとします。

- ① 大量買付者及びそのグループ（特定株式保有者等、利害関係者及び組合・ファンドの場合の各組合員その他の構成員を含みます。以下同様とします。）の概要（具体的な名称、資本構成及び財務内容等を含みます。）
 - ② 大量買付行為の目的、方法及び内容（大量買付行為の種類及び価格、大量買付行為の実施時期、関連する取引の仕組み、大量買付行為の方法の適法性、実行の蓋然性等を含みます。）
 - ③ 大量買付行為に際しての第三者との間の意思連絡の有無及び意思連絡がある場合にはその内容
 - ④ 買付対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報、一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容及びそのうちの株主に対して分配されるシナジーの内容等を含みます。）
 - ⑤ 買付資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法及び関連する取引の内容等を含みます。）
 - ⑥ 大量買付行為後に意図する当社及び当社グループの事業計画を含む経営方針、資本政策、配当政策及び財務政策
 - ⑦ 大量買付行為後における顧客、取引先及び当社従業員等その他当社のステークホルダーに対する対応方針
 - ⑧ 当社の他の株主との間の利益相反を回避するための具体的方策
 - ⑨ その他当社取締役会又は独立委員会が合理的に必要と判断する情報
- (2) 当社取締役会における大量買付行為の検討等
当社取締役会は、大量買付者から受領した大量買付情報及び当社取締役会が独

自に入手した情報等に基づいて、大量買付者による大量買付行為が、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の確保・向上に資するものであるか否かを評価・検討し、必要に応じて、大量買付者との買付条件等に関する交渉、代替案の提案等を行うとともに、対抗措置の発動の是非を検討することとします。

当社取締役会は、評価・検討にあたって、下記(3)「独立委員会の勧告」記載の独立委員会に対する諮問を行うほか、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士及びコンサルタント等の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとします。

当社取締役会としては、これらの検討期間（以下「本検討期間」といいます。）として、現金のみを対価（円貨）とする公開買付けによる当社株券等の全部買付けの場合は60日間、その他の買付けの場合は90日間を設定し、大量買付者は、本検討期間中に大量買付行為を開始することができないものとし、当社取締役会又は株主総会において対抗措置発動の是非が決定された後のみ、大量買付行為を開始できるものとします。当社取締役会は、本検討期間を開始した場合には、大量買付者に通知するとともに、適時適切に開示を行います。

当社取締役会は、本検討期間が満了する時点においても、なお、大量買付行為の内容についての検討、代替案の提案、大量買付者との交渉等が十分に行われていないと判断した場合には、独立委員会に対する諮問を経て、その決議により、本検討期間を最大30日間延長できるものとします。当社取締役会は、本検討期間の延長の決議を行った場合には、大量買付者に対して、本検討期間を延長する旨及び延長の理由を通知するとともに、適時適切に開示を行います。

(3) 独立委員会の勧告

ア 独立委員会の設置

本プランにおいては、大量買付者に対する対抗措置の発動にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するため、当社取締役会の諮問機関として、当社取締役会から独立した社外者のみから構成される独立委員会を設置し（独立委員会の規則の概要については参考資料3のとおりです。）、その判断を経ることとします。

独立委員会は3名以上の委員で構成されるものとし、その委員は、当社取締役会からの独立性が高い社外監査役及び社外有識者等（弁護士、公認会計士、実績ある企業経営者、学識経験者等又はこれらに準ずる者を含みます。）の中から選任されるものとします。本プラン継続後の独立委員候補者及びその略歴等については参考資料4をご参照下さい。

イ 独立委員会による検討等

独立委員会は、当社取締役会から諮問を受けた事項について、本検討期間の範囲内で審議・検討し、当社取締役会に対して、勧告（対抗措置の発動の是非についての勧告のほか、当社取締役会から諮問を受けた事項の実施の是非等についての勧告を含みます。）を行います。

独立委員会は、当社取締役会を通じて受領した大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報に基づいて、審議・検討を行うものとしますが、審議・検討にあたり、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報が不十分であると判断した場合には、当社取締役会を通じて大量買付者に対して、

追加情報の提供を求めることができるものとします。

また、独立委員会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報と当社取締役会の事業計画、当社取締役会による企業価値の評価等との比較検討を行うために、当社取締役会に対しても、本検討期間の範囲内で、適宜回答期限を定めた上で、大量買付者の大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとします。）、その根拠資料、代替案（代替案がある場合のみに限ります。）その他独立委員会が適宜必要と認める情報等の提供を求めることができるものとします。

さらに、独立委員会は、審議・検討にあたり、必要に応じて、当社の費用負担において、当社取締役会から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士及びコンサルタント等の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとします。

当社取締役会は、その判断にあたり、独立委員会の勧告の内容を最大限尊重した上で、決議を行うものとします。

なお、独立委員会は、当社取締役会に対して、勧告を行った後であっても、当該勧告後に大量買付者が、大量買付行為を中止した場合等、勧告の前提となる事実に変更があった場合には、勧告内容の変更又は勧告の撤回等を行うことができるものとします。

4 大量買付行為に対する対抗措置

(1) 対抗措置発動の条件

ア 大量買付ルールが遵守された場合

本プランは、当社の経営に影響力を持ちうる規模の大量買付行為について、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという観点から、株主の皆様に、大量買付情報をはじめとする大量買付行為を受け入れるか否かの判断のために必要十分な情報、大量買付者との交渉に基づく当社取締役会の評価、意見及び代替案の提案等を受ける機会の提供並びにこれらの検討のために必要十分な時間を保証することを目的として一定の手続を定めているものです。

したがって、大量買付者が、大量買付ルールを遵守した場合には、原則として、対抗措置の発動は行わないものとします。

ただし、大量買付者が、大量買付ルールを遵守している場合であっても、大量買付情報その他大量買付者から受領した情報及び当社取締役会が独自に入手した情報に基づいて、大量買付行為の内容等を検討した結果、当該大量買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の決議を行うものとします。ここで、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為である場合とは、具体的には、下記①乃至⑦のいずれかの要件の一つ又は複数の要件に該当する場合をいうものとします。

- ① 真に当社の会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、当社株式の株価を上げ、高値で当社株券等を当社の関係者に引き取らせる目的で大量買付行為を行っている場合（いわゆるグリーンメイラー）

- ② 当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大量買付者又はそのグループに移譲させる目的で大量買付行為を行っている場合
- ③ 当社の経営を支配した後に当社の資産を大量買付者又はそのグループの債務の担保や弁済原資として流用する予定で大量買付行為を行っている場合
- ④ 当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高価資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする目的で大量買付行為を行っている場合
- ⑤ 最初の買付けで全ての当社株券等の買付けの勧誘をすることなく、二段階目の買付条件を不利に（あるいは明確にしないで）設定し、買付けを行うことにより、株主の皆様にも事実上売却を強要する結果となっている場合（いわゆる強圧的二段階買収）
- ⑥ 買付けの条件（買付対価の価格・種類、買付けの時期、買付方法の適法性、買付けの実行の蓋然性、買付け後の経営方針・事業計画並びに買付け後における当社の他の株主及びステークホルダーに対する対応方針等を含みます。）が本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付けの場合
- ⑦ 大量買付者による支配権の取得により、当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な顧客、取引先及び当社従業員その他当社のステークホルダーの利益を含む当社の企業価値が毀損されることに加え、さらに株主の皆様の共同の利益が著しく毀損されるなど、当社の企業価値だけでなく、株主の皆様の共同の利益を著しく害する場合

イ 大量買付ルールが遵守されない場合

大量買付者が、大量買付ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上のために、対抗措置の発動の決議を行うものとします。

ウ 株主総会の開催

上記ア「大量買付ルールが遵守された場合」記載のとおり、大量買付ルールが遵守された場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告の内容を最大限尊重した上で、大量買付行為に対する対抗措置発動の是非を決議することを原則としますが、本プランに従った対抗措置の発動の決議に際して、大量買付者による大量買付行為の内容、時間的猶予等諸般の事情を考慮の上、法令及び当社取締役の善管注意義務等に鑑みて、独立委員会に対する諮問に加え、株主の皆様の意思を直接確認することが実務上適切と判断する場合又は独立委員会が株主総会を開催すべき旨の勧告を行った場合には、当社取締役会は、株主総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとします。当社取締役会は、株主総会の開催を決定した場合、速やかに当該決定を行った事実及びその理由を開示するとともに、実務上可能な限り速やかに株主総会を招集するものとします。

また、当社取締役会は、株主総会が開催された場合、対抗措置の発動に関して、当該株主総会における株主の皆様の判断に従うものとします。

なお、大量買付者は、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、当該株主総会において対抗措置の発動に関する議案が決議されるまでの間、大量買付行為を開始してはならないものとします。

(2) 対抗措置の発動及びその内容

当社取締役会は、大量買付者が、大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付ルールを遵守した場合でも当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して対抗措置を発動するものとします。また、対抗措置の発動に関し、独立委員会に対する諮問に加え、株主の皆様の意思を確認するために株主総会が開催された場合には、当該株主総会における株主の皆様の判断に従って、対抗措置を発動するものとします。

具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てその他法令又は当社定款において当社取締役会の権限として認められているものの中から、その時々状況に応じて、適切なものを選択するものとしますが、新株予約権の無償割当てを行う場合の当該新株予約権の概要は参考資料5のとおりです。

なお、当社取締役会は、対抗措置の発動を決定した後であっても、大量買付行為の内容の変更又は撤回等、対抗措置発動の前提となる事実に変化が生じたなどの理由により、当該大量買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかである行為であると認められなくなった場合又は対抗措置を採ることが相当ではないと判断される場合には、独立委員会への諮問を経た上で、対抗措置の発動に係る決議を中止又は撤回することができるものとします。

また、対抗措置の発動に係る決議を中止又は撤回する場合には適時適切に開示を行います。

5 本プランの継続手続、有効期間、廃止及び変更

本プランは、本総会において、本プランの継続に関する議案が承認されることを条件として、継続されるものとします。本プランの継続が承認された場合の有効期間は、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終了の時までとし、本プランの継続については、第82回定時株主総会において株主の皆様の意思を確認することとします。第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認が得られた場合の有効期間は3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとし、株主の皆様からのご承認が得られなかった場合、本プランは当該定時株主総会終了の時をもって失効するものとします。その後の本プランの継続についても同様に3年ごとに株主の皆様の意思を確認するものとします。

もともと、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プラン導入及び継続の趣旨に反しない限り、本プランに関する法令、取引所規則等の新設又は改廃が行われたことにより、本プランを修正することが適切な場合又は誤字脱字等の修正・補充等の字句の修正を行うのが適切であり、当社株主の皆様に不利益を与えな

い場合等には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社取締役会は、本プランの廃止、修正又は変更がなされた場合には、当該廃止、修正又は変更等の事実及び内容その他の事項について、速やかに開示を行います。

6 本プランに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

(2) 本プランが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針等を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足し、また、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第440条（買収防衛策の導入に係る遵守事項）の趣旨に合致したものです。さらに、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨を踏まえた内容になっており、合理性を有するものであります。

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

当社は、株主の皆様にご承認をいただくことを条件として買収防衛策を導入し、また、その継続について第73回定時株主総会及び第76回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき現在に至っております。さらに、本総会における株主の皆様のご承認を本プランの継続の条件としており、買収防衛策の導入及び継続には株主の皆様の意思が反映されるものとなっております。

また、上記5「本プランの継続手続、有効期間、廃止及び変更」記載のとおり、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、本プランは、その廃止においても、株主の皆様の意思を尊重した形になっております。

さらに、これらに加えて、上記4(1)ウ「株主総会の開催」記載のとおり、当社取締役会は、実務上適切であると判断する場合又は独立委員会からの勧告があった場合には、株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非についても、株主

の皆様の意思を確認することとされており、株主の皆様が反映されます。

また、株主の皆様は、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断及び対抗措置の発動の是非を判断する株主総会における議決権行使等の際の意思形成を適切に行っていただくために、当社取締役会は、上記3(1)「大量買付者に対する情報提供の要請」記載のとおり、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

① 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの継続にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、引き続き、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、上記3(3)「独立委員会の勧告」記載のとおり、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

② 合理的な客観的要件の設定

本プランは、上記4「大量買付行為に対する対抗措置」記載のとおり、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合のみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

さらに、上記4(1)ウ「株主総会の開催」記載のとおり、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非の決定は当社株主総会の決議に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記5「本プランの継続手続、有効期間、廃止及び変更」記載のとおり、本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役の任期は1年となっており、期差任期制ではないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

7 株主及び投資家の皆様にご与える影響等

(1) 本プランの継続が株主及び投資家の皆様にご与える影響等

本プランは、継続時点において新株予約権の割当て等を行うものではありません。

るので、株主の皆様への権利関係に直接の影響はありません。

もっとも、本プランは、株主及び投資家の皆様が大買付行為に応じるか否かを判断するために必要十分な時間及び情報の確保や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の評価、意見等を提供し、さらには、株主及び投資家の皆様が代替案の提案を受ける機会を保障することを目的としております。これにより、株主及び投資家の皆様は、必要十分な時間及び情報に基づいて、大買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、株主及び投資家の皆様の共同の利益の保護につながるものと考えております。したがって、本プランの継続は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主及び投資家の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものであると考えております。

なお、上記4「大買付行為に対する対抗措置」記載のとおり、大買付者が大買付ルールを遵守するか否かにより当該大買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、大買付者の動向にご注意下さい。

(2) 対抗措置発動時に株主及び投資家の皆様にご与える影響等

大買付者が大買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主の皆様への利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款において当社取締役会の権限として認められている対抗措置を採ることがありますが、当社取締役会が具体的対抗措置を採ることを決定した場合には、法令及び取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

当社取締役会が対抗措置のうち新株予約権の無償割当てを行った場合、大買付者については、保有する株式について希釈化が生じるなど、その法的権利又は経済的側面において不利益が発生する可能性があります。これに対し、対抗措置発動の対象となった大買付者を除く株主の皆様については、当該対抗措置の仕組み上、保有する当社株式の希釈化等が生じることはなく、法的権利又は経済的側面において格別の損失が生じる事態になることは想定されておられません。

なお、当社は、対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議を行い、新株予約権の割当てを受ける株主の皆様が確定した後であっても、効力発生日の前日までの間に新株予約権の無償割当てを中止し、又は新株予約権の無償割当ての効力発生日以降行使期間開始日前日までの間に無償にて当該新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じないことから、当社株式1株当たりの価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主又は投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

(3) 新株予約権の無償割当てを行う場合に株主の皆様にご必要となる手続

対抗措置として考えられるもののうち、参考資料5の概要に従って新株予約権の無償割当てを行った場合及び当社が新株予約権を取得する場合に、株主の皆様に関連する手続については、以下のとおりであります。

ア 新株予約権無償割当てを行う場合の手続

新株予約権の無償割当ての対象とされた株主の皆様は、当社取締役会において定めた効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、割当てに伴って特別な手続を行っていただく必要はありません。

ただし、新株予約権の無償割当ては、当社取締役会が定めた一定の基準日時点の株主名簿に記録された株主の皆様に対して行われるため、当該基準日までに株主として、株主名簿に記録されている必要がありますのでご留意下さい。

イ 株主の皆様が新株予約権を行使する場合

新株予約権を行使する場合には、当社株式を取得するために所定の期間内に一定の金額の払込みをしていただく必要があります。かかる手続の詳細につきましては、実際に新株予約権の無償割当てを行うことになった際に、法令等に基づき別途お知らせいたします。

ウ 当社が新株予約権を取得する場合

当社が新株予約権を当社株式と引換えに取得する場合には、当社が取得に必要な所定の手続を行えば、当社が当該取得の対象とした新株予約権を保有する株主の皆様は、行使価額相当額の払込み等の新株予約権の行使に係る手続を経ることなく、当社による新株予約権取得の対価として、当社株式の交付を受けることができます。ただし、当社が新株予約権を取得する際に、大量買付者に該当しないことを証する書面等の提出をお願いする場合があります。

以 上

参考資料 1

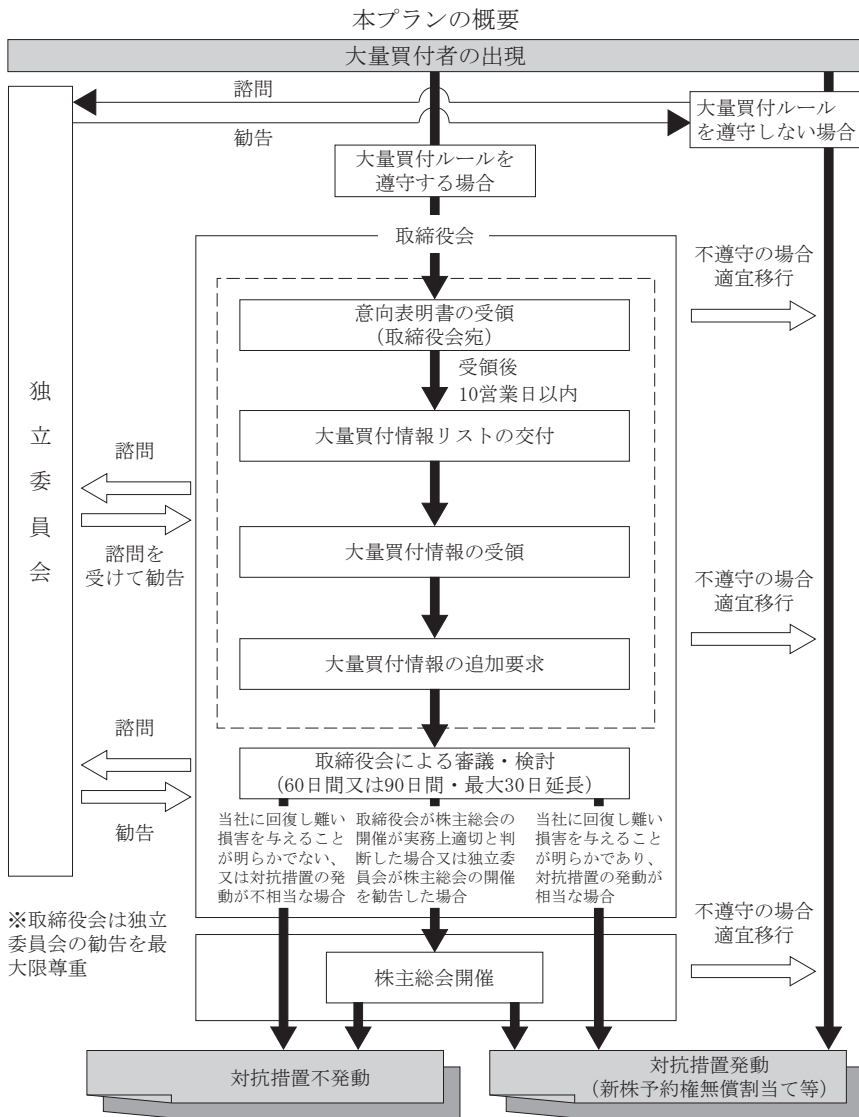
平成29年3月31日現在の当社大株主の株式保有状況

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
松本油脂製薬株式会社（自社株）	1,275	28.27
松本興産株式会社	677	15.01
松栄産業株式会社	320	7.10
有限会社木村	207	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	135	3.00
木村 直樹	133	2.95
松本 新太郎	123	2.74
岩田 みち子	115	2.57
木村 芳樹	86	1.92
鱈洲 みよ子	86	1.91

（注1）所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

（注2）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

以 上



上記フローチャートは、あくまで大量買付ルールの概要をわかりやすく説明するための参考として作成されたものであります。

以上

独立委員会規則の概要

1. 独立委員会設置の目的
独立委員会は、本プランにおける取締役会の判断の客観性、公正さ及び合理性を担保するために設置される。
2. 独立委員会の構成
独立委員会の委員は3名以上とし、公正で合理的な判断を可能とするため、当社の業務執行を担う経営陣から独立している社外監査役及び社外有識者等（弁護士、公認会計士、実績ある企業経営者、学識経験者等又はこれらに準ずる者を含む。）の中から選任される。
3. 独立委員の任期
 - (1) 独立委員会の委員の任期は、選任の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会の終了の時までとし、再任を認めるものとする。
 - (2) 増員又は補欠として選任された独立委員会の委員の任期は、在任委員の任期の満了する時までとする。
4. 独立委員会の招集手続
独立委員会は、当社代表取締役の要請により、独立委員会の決議により選定される議長又は各独立委員が招集する。
5. 独立委員会の決議方法
独立委員会の決議は、原則として、独立委員全員が出席し、全員の一致をもってこれを行う。
6. 独立委員会の権限事項
 - (1) 独立委員会は、当社取締役会からの諮問を受けて、以下の各号に記載される事項につき審議・検討を行い当社取締役会に対して勧告する。なお、独立委員会の各委員は、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益の確保・向上に反するか否かという観点から審議・検討を行う。
 - ① 本プランにおける対抗措置の発動の是非（株主総会の開催を求めるか否かを含む。）
 - ② 本プランにおける対抗措置の中止又は撤回
 - ③ 大量買付者から提出された情報が必要かつ十分か否かの判断
 - ④ 対抗措置の発動の是非を検討するにあたり、必要となる追加情報の提供を請求する場合の追加情報の範囲
 - ⑤ 本検討期間の延長の可否
 - ⑥ 株主に不利益を与えない範囲の本プランの修正又は変更
 - ⑦ その他本プランに関連して当社取締役会が任意に独立委員会に諮問する事項
 - (2) 独立委員会は、審議・検討にあたり、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報が不十分であると判断した場合には、当社取締役会を通じて大量買付者に対して、追加情報の提供を求めることができる。

7. 独立委員会の出席者

独立委員会は、必要に応じて、当社の取締役、監査役又は従業員等を出席させ、独立委員会が必要な情報の提供を求めることができる。

8. 第三者の助言

独立委員会は、その職務の執行にあたり、当社の費用負担において、当社取締役会から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士及びコンサルタント等の専門家を含む。）の助言を受けることができる。

以 上

参考資料 4

独立委員会委員の氏名及び略歴

岩崎 輝一郎氏 (昭和12年 8月23日生)

- 昭和36年 3月 東京大学文学部卒
- 昭和36年 4月 野村證券株式会社入社
- 平成 5年 6月 野村證券株式会社代表取締役副社長
- 平成 9年 6月 野村證券株式会社監査役
- 平成 9年 6月 株式会社野村総合研究所監査役
- 平成12年 7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ代表取締役社長
- 平成17年 6月 大和ハウス工業株式会社監査役 (現任)
- 平成17年 6月 株式会社サンケイビル取締役
- 平成18年 6月 当社社外監査役
- 平成22年 6月 財団法人日本証券奨学財団理事長

石川 俊彦氏 (公認会計士・昭和26年 9月 6日生)

- 昭和49年 3月 横浜国立大学経営学部卒
- 昭和52年 3月 横浜国立大学大学院経営学科卒
- 昭和52年 4月 昭和監査法人 (現;新日本有限責任監査法人) 入所
- 昭和56年 4月 株式会社ビジネスブレイン昭和 (現;株式会社ビジネスブレイン太田昭和) 入社
- 平成 3年 6月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和取締役
- 平成16年 6月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和専務取締役
- 平成20年 6月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和取締役副社長
- 平成21年 4月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和代表取締役社長 (現任)

小原 正敏氏 (弁護士・昭和26年 4月25日生)

- 昭和51年 3月 早稲田大学法学部卒
- 昭和53年 司法試験合格
- 昭和52年 4月 司法修習終了 (第31期)
- 昭和54年 4月 吉川総合法律事務所 (現;きっかわ法律事務所) 入所
- 昭和60年 5月 米国イリノイ大学ロースクール修士課程修了
- 昭和61年 8月 ニューヨーク州司法試験合格、ニューヨーク州弁護士登録
- 平成11年 4月 近畿弁護士会連合会理事
- 平成16年 4月 大阪弁護士会副会長
- 平成16年 4月 大阪市立大学法科大学院特任教授
- 平成24年 4月 日本弁護士連合会常務理事
- 平成29年 4月 大阪弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 (現任)

注 各委員と当社との関係 上記 3氏との間に特別の利害関係はありません。

以 上

新株予約権の概要

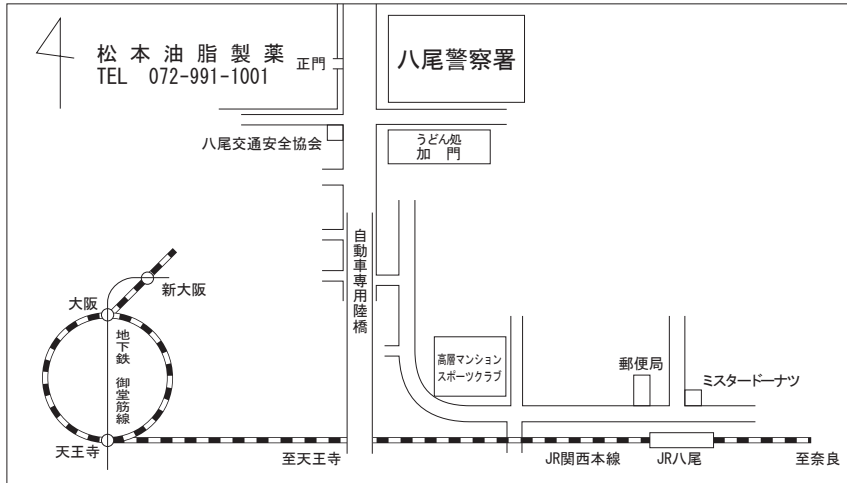
1. 割当ての対象となる株主及び株主に割り当てる新株予約権の数
当社取締役会で定める基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個以上で当社取締役会が定める割合に従って新株予約権を無償で割り当てる。
2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数
新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個の行使により交付される当社普通株式の数は1株とする。また、当社が株式分割もしくは株式併合を行う場合又はその他の場合においては、所要の調整を行うものとする。
3. 新株予約権無償割当ての効力発生日
当社取締役会において別途定める。
4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当社普通株式1株当たり金1円以上として当社取締役会において定める額とする。
5. 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
6. 当社による新株予約権の取得
当社は、当社取締役会が定める日（以下「取得日」という。）をもって、取得日の前日までに未行使の新株予約権（ただし、以下7.の規定に従い定められた行使条件等により新株予約権を行使できない者が有する新株予約権を除く。）の全てを取得し、これと引き換えに、新株予約権1個につき、当社普通株式1株を交付することができる。
7. 新株予約権の行使条件
大量買付者及びその特定株式保有者等並びに大量買付者及びその特定株式保有者等から当社取締役会の承認を得ずに新株予約権を取得又は承継した者は、新株予約権を行使できないものとする。その他の行使条件については、当社取締役会において定めるものとする。
8. 新株予約権の行使期間等
新株予約権の行使期間、その他必要な事項については、当社取締役会において別途定める。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号
本社 第二研究ビル2階会議室

交 通 JR関西本線
「八尾」駅下車（普通電車のみ停車）
徒歩約8分



（なお、駐車場の準備はいたしていませんので、あしからず）
ご了承くださいますようお願い申し上げます。